

平成 24 年度

下妻市財務諸表
◇基準モデル

平成 26 年 2 月
下妻市

目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	財務4表について	2
4	平成24年度財務諸類	3
5	対前年度比較【普通会計】	7
6	対前年度比較【単体会計】	15
7	対前年度比較【連結会計】	23
8	分析のまとめ	30

1 はじめに

新地方公会計制度は、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第 3 セクター等を含めた連結ベースでの財務書類 4 表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して整備すること、との指針が示されたことにより導入されることになりました。

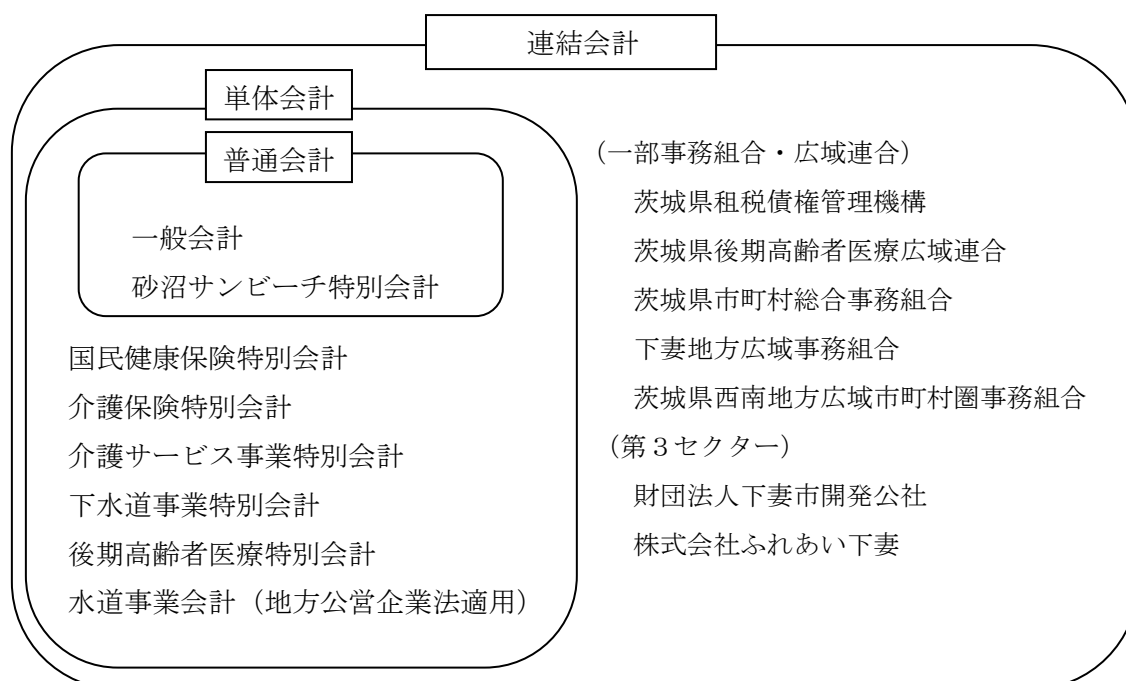
当市においては平成 21 年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により作成し公表してまいりましたが、既存の地方財政状況調査（決算統計）から財務 4 表を作成しているため、精緻さを欠くという問題点を当時から認識しておりました。そのため平成 22 年度決算からは、より市の財政状況を正確に表示することができる「基準モデル」により作成しております。財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することとしています。

今回、平成 24 年度決算にかかる財務 4 表を作成しましたので、前年度対比と併せて下妻市の財政状況を公表いたします。

今後は、茨城県内及び全国の市町村においても基準モデルによる財務 4 表の作成が加速していくと予想され、各種指標についての比較分析も充実した内容となると思われます。これらの分析によって得られた情報については、行政内部における財務管理強化の一環として役立てるとともに、外部に対してはより理解しやすい情報として開示するなど、行財政改革をさらに推進するために活用して効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第 3 セクター等を連結対象としています。



3 財務4表について

(1) 財務4表とは

- ・貸借対照表

会計年度末（平成 25 年 3 月 31 日）に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類

- ・行政コスト計算書

一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類

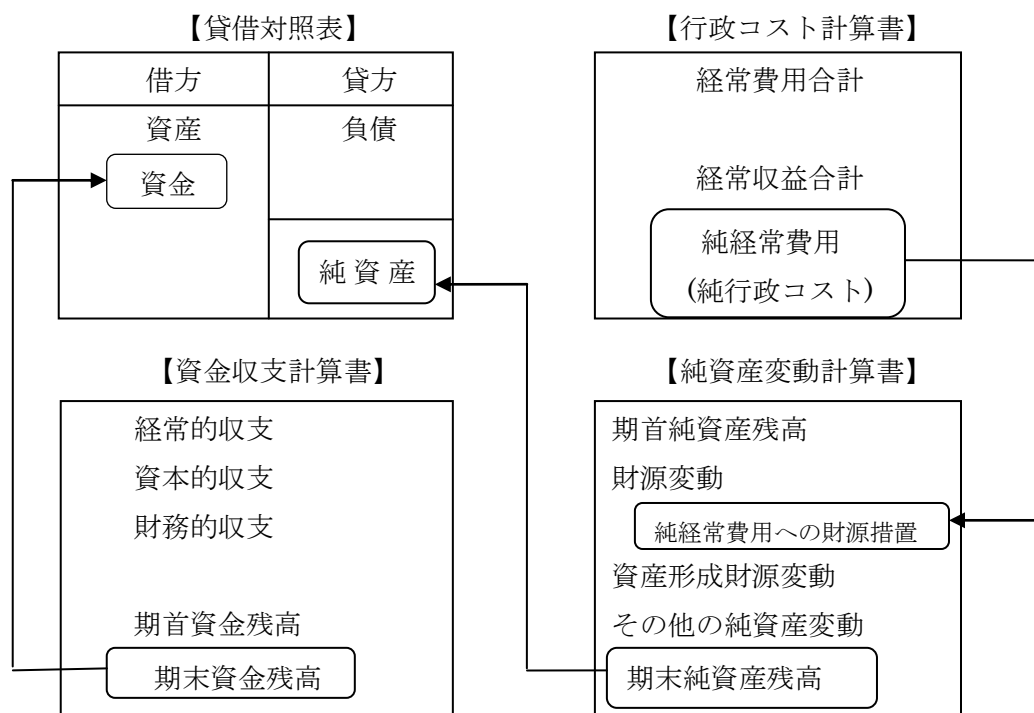
- ・純資産変動計算書

一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

- ・資金収支計算書

一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表示した財務書類

財務書類4表の相互関係



(2) 作成基準等

平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日とします。

出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日）の入出金は、平成 25 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成 25 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4 平成 24 年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(平成 25 年 3 月 31 日)

- 資産 : 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債 : 地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産 : 過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	7,466,248	7,583,974	9,450,301	1 流動負債	1,770,469	2,489,076	3,036,761
資金	1,483,671	2,338,865	2,739,419	未払金及び未払費用	49,905	97,156	117,923
金融資産	5,982,577	5,245,110	6,710,882	前受金及び前受収益	0	21,519	24,117
債権	547,111	1,366,933	1,392,603	引当金	118,522	137,462	171,617
投資等	5,435,466	3,878,177	5,318,279	預り金(保管金等)	122,260	122,260	125,804
2 非金融資産	56,751,666	73,645,246	80,015,278	公債(短期)	1,479,783	2,109,130	2,359,421
(事業用資産)	21,200,508	21,207,244	24,190,177	短期借入金	0	0	13,340
有形固定資産	21,136,972	21,140,444	23,419,950	その他流動負債	0	1,550	224,540
無形固定資産	14,037	14,729	14,736	2 非流動負債	19,632,173	30,844,100	32,045,374
棚卸資産	49,499	52,072	755,490	公債	16,461,436	27,193,778	27,532,371
(インフラ資産)	35,551,157	52,438,002	55,825,006	長期借入金	0	0	266,660
公共用財産用地	13,490,860	14,003,276	14,143,419	引当金	3,119,577	3,599,162	4,234,292
公共用財産施設	21,402,955	37,699,165	40,946,025	その他非流動負債	51,160	51,160	12,051
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	21,402,643	33,333,176	35,082,134
公共用財産	657,343	735,562	735,562	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	42,815,270	47,896,045	54,383,445
(繰延資産)	0	0	95	負債・純資産合計	64,217,913	81,229,221	89,465,579
資産合計	64,217,913	81,229,221	89,465,579				

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

今までに、下妻市では普通会計ベースで 64,217,913 千円、単体会計ベースで 81,229,221 千円、連結会計で 89,465,579 千円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ単体、連結の公共用財産施設、負債・純資産の計上額が大きいのは、水道事業や下水道事業の関連施設、設備資産が加算されていることと、それに対応する財源としての公債、純資産が加算されていることが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日）

- 人 件 費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物 件 費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（インフラ資産を除く社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- 経 費 : 委託料や使用料、賃借料、役務費など
- 業務関連費用: 地方債償還の利子、外郭団体の経常外費用など
- 移 転 支 出 : 市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障経費など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常業務費用	6,290,979	7,640,800	10,007,305
① 人件費	2,456,453	2,807,284	3,762,958
② 物件費	1,520,188	1,827,506	2,737,482
③ 経費	2,002,658	2,303,967	2,782,041
④ 業務関連費用	311,680	702,043	724,823
2 移転支出	6,420,388	13,468,825	15,262,598
① 他会計への移転支出	1,498,497	0	0
② 補助金等移転支出	2,695,193	11,233,111	13,025,617
③ 社会保障関係費等移転支出	2,220,400	2,229,243	2,229,836
④ その他の移転支出	6,298	6,471	7,145
経常費用合計（総行政コスト）	12,711,367	21,109,625	25,269,904
1 経常業務収益	983,147	2,034,699	2,993,790
① 業務収益	502,096	1,462,934	2,394,322
② 業務関連収益	481,052	571,765	599,468
経常収益合計	983,147	2,034,699	2,993,790
純経常費用（純行政コスト）	11,728,220	19,074,926	22,276,113

平成 24 年度の行政コスト総額は、普通会計で 12,711,367 千円、単体会計で 21,109,625 千円、連結会計で 25,269,904 千円です。これを市民一人当たり換算すると普通会計で 289 千円、単体会計で 480 千円、連結会計で 574 千円になります。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ 983,147 千円（普通会計）、2,034,699 千円（単体会計）、2,993,790 千円（連結会計）になります。

総行政コストから経常収益を引いた純行政コストは、それぞれ 11,728,220 千円（普通会計）、19,074,926 千円（単体会計）、22,276,113 千円（連結会計）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

普通会計に比べ単体の経常費用の経費が大きいのは主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に業務収益については、主として水道事業や下水道事業の使用料等が合算されていることが要因です。

(3) 純資産変動計算書（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日）

○ 財源変動の部

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します

○ 資産形成充当財源変動の部

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します

○ その他の純資産変動の部

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します。平成 23 年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損などが該当します

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	43,749,432	48,807,496	55,392,892
1 財源変動の部	△17,007	433,839	424,685
(1) 財源の用途	14,640,519	22,550,014	26,379,837
① 純経常費用への財源措置	11,728,220	19,074,926	22,276,113
② 固定資産形への財源措置	1,302,643	1,425,324	1,721,371
③ 長期金融資産形成への財源措置	765,967	718,497	780,295
④ その他の財源の用途	843,689	1,331,267	1,602,057
(2) 財源の調達	14,623,512	22,983,853	26,804,521
① 税収	6,124,923	6,124,923	6,124,923
② 社会保険料	0	2,310,910	2,310,910
③ 移転収入	6,837,933	12,374,576	15,844,528
④ その他の財源の調達	1,660,656	2,173,444	2,524,160
2 資産形成充当財源変動の部	1,861,435	1,915,654	2,240,333
(1) 固定資産の変動	1,181,482	1,307,717	1,603,764
(2) 長期金融資産の変動	690,280	618,265	651,589
(3) 評価・換算差額等の変動	△10,327	△10,327	△15,020
3 その他の純資産変動の部	△2,778,589	△3,260,945	△3,674,465
(1) 開始時未分析残高の増減	△2,778,589	△3,260,945	△3,583,187
(2) その他の純資産の変動	0	0	△91,278
当期純資産変動額	△934,162	△911,451	△1,009,447
期末純資産残高	42,815,270	47,896,045	54,383,445

平成 24 年度においては、純資産は普通会計で 934,162 千円減少、単体会計で 911,451 千円、連結会計で 1,009,447 千円減少しております。その結果、期末純資産残高はそれぞれ 42,815,270 千円（普通会計）、47,896,045 千円（単体会計）、54,383,445 千円（連結会計）になりました。

(4) 資金収支計算 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日)

- 経常的収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ○ 資本的収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
 ○ 財務的収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常的収支	1,860,218	2,745,062	2,846,140
(1) 経常的支出	12,127,761	20,181,365	24,477,008
① 経常業務費用支出	5,707,373	6,712,540	9,214,410
② 移転支出	6,420,388	13,468,825	15,262,598
(2) 経常的収入	13,987,979	22,926,427	27,323,148
① 租税収入	6,169,456	6,169,456	6,169,456
② 社会保険料収入	0	2,323,326	2,323,326
③ 経常業務収益収入	980,590	2,037,801	2,964,570
④ 移転収入	6,837,933	12,395,844	15,865,796
2 資本的収支	△2,043,243	△2,094,101	△2,108,519
(1) 資本的支出	2,119,584	2,194,987	2,237,878
① 固定資産形成支出	1,360,817	1,483,690	1,464,784
② 長期金融資産形成支出	758,767	711,297	773,095
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	76,341	100,886	129,359
① 固定資産売却収入	654	654	654
② 長期金融資産償還収入	75,687	100,232	128,706
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	62,946	△653,177	△909,524
(1) 財務的支出	1,685,422	2,592,244	3,060,467
① 支払利息支出	272,027	551,610	572,279
② 元本償還支出	1,413,395	2,040,634	2,488,188
(2) 財務的収入	1,748,368	1,939,068	2,150,943
① 公債発行収入	1,750,312	1,941,012	1,951,538
② 借入金収入	0	0	200,000
③ その他の財務的収入	△1,944	△1,944	△595
当期資金収支額	△120,079	△2,215	△171,903
期首資金残高	1,603,750	2,341,080	2,911,322
期末資金残高	1,483,671	2,338,865	2,739,419

平成 24 年度において、資金が普通会計で 120,079 千円増加、単体会計で 2,215 千円、連結会計で 171,903 千円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、1,483,671 千円、2,338,865 千円、2,739,419 千円になります。

5 対前年度比較【普通会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	H23	H24	増減		H23	H24	増減
1 金融資産	7,016,432	7,466,248	449,816	1 流動負債	1,698,659	1,770,469	71,810
資金	1,603,750	1,483,671	△120,079	未払金及び未払費用	50,973	49,905	△1,068
金融資産	5,412,683	5,982,577	569,894	前受金及び前受収益	0	0	0
債権	640,868	547,111	△93,757	引当金	118,769	118,522	△247
投資等	4,771,815	5,435,466	663,651	預り金(保管金等)	124,204	122,260	△1,944
2 非金融資産	58,362,408	56,751,666	△1,610,742	公債(短期)	1,404,712	1,479,783	75,071
(事業用資産)	22,588,776	21,200,508	△1,388,268	短期借入金	0	0	0
有形固定資産	22,522,316	21,136,972	△1,385,344	その他流動負債	0	0	0
無形固定資産	16,866	14,037	△2,829	2 非流動負債	19,930,749	19,632,173	△298,576
棚卸資産	49,594	49,499	△95	公債	16,199,590	16,461,436	261,846
(インフラ資産)	35,773,632	35,551,157	△222,475	長期借入金	0	0	0
公共用財産用地	13,375,432	13,490,860	115,428	引当金	3,608,402	3,119,577	△488,825
公共用財産施設	22,069,098	21,402,955	△666,143	その他非流動負債	122,758	51,160	△71,598
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	21,629,408	21,402,643	△226,765
公共用財産	329,102	657,343	328,241	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	43,749,432	42,815,270	△934,162
(繰延資産)	0	0	0	負債・純資産合計	65,378,840	64,217,913	△1,160,927
資産合計	65,378,840	64,217,913	△1,160,927				

資産が前年度に比べ約 1,160,927 千円減少し、64,217,913 千円となったことに対して、負債は 21,402,643 千円と 226,765 千円減となりました。その結果差引となる純資産は 934,162 千円減の 42,815,270 千円となっています。

資産減少の内訳として、金融資産は財政調整基金等の増加により 449,816 千円増加しましたが、非金融資産のうち事業用資産が土地の評価替え等により 1,388,268 千円、インフラ資産が 222,475 千円減少しました。インフラ資産の減少は道路用地等の取得により 115,428 千円が増加しましたが、公共用財産施設の減価償却等により 666,143 千円減少したことが主な要因です。また、南原・平川戸線や南部環状道路等の工事が完了していない事業については、今まで支出した経費を一時的に建設仮勘定に計上しており、前年度より 328,241 千円増加しています。

負債のうち非流動負債は前年度に比べ 298,576 千円の減となっています。主な要因は新たに地方債を借り入れたこと等により公債が前年度に比べ 261,846 千円増加した半面、退職手当引当金等が 488,825 千円減少したためです。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H23	H24	増減
1 経常業務費用	7,371,391	6,290,979	△1,080,412
① 人件費	3,471,339	2,456,453	△1,014,886
② 物件費	1,718,098	1,520,188	△197,910
③ 経費	1,900,277	2,002,658	102,381
④ 業務関連費用	281,676	311,680	30,004
2 移転支出	6,602,231	6,420,388	△181,843
① 他会計への移転支出	1,494,064	1,498,497	4,433
② 補助金等移転支出	2,825,162	2,695,193	△129,969
③ 社会保障関係費等移転支出	2,262,227	2,220,400	△41,827
④ その他の移転支出	20,778	6,298	△14,480
経常費用合計（総行政コスト）	13,973,622	12,711,367	△1,262,255
1 経常業務収益	902,098	983,147	81,049
① 業務収益	441,646	502,096	60,450
② 業務関連収益	460,452	481,052	20,600
経常収益合計	902,098	983,147	81,049
純経常費用（純行政コスト）	13,071,524	11,728,220	△1,343,304

純経常費用において、前年度と比べて1,343,304千円減の11,728,220千円になっておりますが、主な要因としては、経常業務費用として、退職給付の費用負担減や職員給与の減などによる人件費が1,014,886千円、震災復興事業に係る維持補修費等の減により物件費が197,910千円の減となっていることです。

また、移転支出としては、他会計への移転支出については前年度と同程度でありましたが、補助金等移転支出については一部事務組合への負担金等が129,910千円減となっていることが主な要因となり、181,843千円減少しています。

業務収益において、砂沼サンビーチ特別会計の事業収益等が43,180千円の増、一般会計の分担金及び負担金、使用料及び手数料等が17,270千円増加したこと等により、60,450千円増の502,096千円となっており、経常収益合計では前年度より81,049千円増の983,147千円となっております。

平成24年度は、震災の影響が色濃く反映され行政運営上のコストが高まった前年度に比べ、平成22年度以前の水準に戻りつつあるといえます。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H23	H24	増減
期首純資産残高	43,195,189	43,749,432	554,243
1 財源変動の部	△1,691,090	△17,007	1,674,083
(1) 財源の使途	17,709,182	14,640,519	△3,068,663
① 純経常費用への財源措置	13,071,524	11,728,220	△1,343,304
② 固定資産形成への財源措置	2,966,123	1,302,643	△1,663,480
③ 長期金融資産形成への財源措置	517,280	765,967	248,687
④ その他の財源の使途	1,154,255	843,689	△310,566
(2) 財源の調達	16,018,093	14,623,512	△1,394,581
① 税収	6,099,975	6,124,923	24,948
② 社会保険料	0	0	0
③ 移転収入	8,135,830	6,837,933	△1,297,897
④ その他の財源の調達	1,782,287	1,660,656	△121,631
2 資産形成充当財源変動の部	3,721,940	1,861,435	△1,860,505
(1) 固定資産の変動	2,913,206	1,181,482	△1,731,724
(2) 長期金融資産の変動	264,445	690,280	425,835
(3) 評価・換算差額等の変動	544,288	△10,327	△554,615
3 その他の純資産変動の部	△1,476,607	△2,778,589	△1,301,982
(1) 開始時未分析残高の増減	△1,476,607	△2,778,589	△1,301,982
(2) その他の純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額	554,243	△934,162	△1,488,405
期末純資産残高	43,749,432	42,815,270	△934,162

平成24年度の純資産は約934,162千円減少し、その結果、期末純資産残高は42,815,270千円となりましたが、前年度の変動額と比較した場合は1,488,405千円の減となっています。

財源の流入を表す財源変動の部では、純経常費用及び建設事業等の財源措置の減による影響が大きく、マイナス17,007千円となり、前年度と比較した際の財源の使途（支出）が調達（収入）よりマイナス幅が大きかったため1,674,083千円増となりました。しかし、固定資産や長期金融資産形成にどの程度使ったかを表す資産形成充当財源変動の部において、新たに取得した固定資産（1,302,643千円）が直接減耗等（121,161千円）による減少より1,181,482千円大きくなったことなどから、前年度より1,860,505千円減の1,861,435千円になっています。

当年度の純資産残高を人口一人あたりに換算すると、前年度より13千円減少し、973千円となりました。

なお、ここでいう人口とは住民基本台帳法が改正されたことを受け、公表されている住民基本台帳人口45,541人から外国人登録人口1,524人を除いた44,017人としています。前年度の44,390人より373人減少しています。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H23	H24	増減
1 経常的収支	2,403,296	1,860,218	△543,078
(1) 経常的支出	12,783,042	12,127,761	△655,281
① 経常業務費用支出	6,180,810	5,707,373	△473,437
② 移転支出	6,602,231	6,420,388	△181,843
(2) 経常的収入	15,186,338	13,987,979	△1,198,359
① 租税収入	6,127,090	6,169,456	42,366
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	923,417	980,590	57,173
④ 移転収入	8,135,830	6,837,933	△1,297,897
2 資本的収支	△3,217,450	△2,043,243	1,174,207
(1) 資本的支出	3,535,445	2,119,584	△1,415,861
① 固定資産形成支出	3,025,365	1,360,817	△1,664,548
② 長期金融資産形成支出	510,080	758,767	248,687
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	317,995	76,341	△241,654
① 固定資産売却収入	65,160	654	△64,506
② 期金融資産償還収入	252,835	75,687	△177,148
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	1,320,801	62,946	△1,257,855
(1) 財務的支出	1,582,065	1,685,422	103,357
① 支払利息支出	259,420	272,027	12,607
② 元本償還支出	1,322,645	1,413,395	90,750
(2) 財務的収入	2,902,866	1,748,368	△1,154,498
① 公債発行収入	2,890,009	1,750,312	△1,139,697
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	12,857	△1,944	△14,801
当期資金収支額	506,647	△120,079	△626,726
期首資金残高	1,097,103	1,603,750	506,647
期末資金残高	1,603,750	1,483,671	△120,079

経常的収支は行政コスト計算書で記載したとおり、人件費や物件費など経常的な支出が減少しましたが、国庫支出金などの収入も減少したため543,078千円減の1,860,218千円となりました。

資本的収支では、資産形成や基金等の積立により2,119,584千円の支出があり、資産売却や基金繰入、貸付金の償還により76,341千円の収入がありました。その収支はマイナス2,043,243千円です。経常的収支から資本的収支を差し引いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）はマイナス183,025千円となり、前年度のマイナス814,154千円より改善しました。

(5) 普通会計に関する説明と分析

① 財務健全性（持続可能性）について

	23 年度	24 年度	対前年	平均値
実質純資産比率 (%)	26.9	25.3	△1.6	—
債務償還可能年数 (年)	8.57	11.32	2.75	7.02
流動比率	1.50	1.60	0.10	1.49
住民一人当たり地方債(千円)	397	408	11	—

※算出方法

実質純資産比率 = (純資産 - インフラ資産) / (総資産 - インフラ資産)

H 2 3 = (43,749,432 - 35,773,632) / (65,378,840 - 35,773,632)

H 2 4 = (42,815,270 - 35,551,157) / (64,217,913 - 35,551,157)

債務償還可能年数 = (地方債) / (総減価償却費 + 当期純資産変動額)

H 2 3 = (17,604,302) / (1,499,472 + 554,243)

H 2 4 = (17,941,219) / (1,584,575 + 0)

* 当期純資産変動額がマイナスの場合は0として計算しています。

流 動 比 率 = (資 金 + 財政調整基金) / (流動負債)

H 2 3 = (1,603,750 + 949,842) / (1,698,659)

H 2 4 = (1,483,671 + 1,350,014) / (1,770,469)

住民一人当たり地方債 = (地方債) / (住民人口)

H 2 3 = (17,604,302) / (44,390)

H 2 4 = (17,941,219) / (44,017)

* 平成 24 年度の住民人口は住民基本台帳法が改正されたことを受け、公表されている住民基本台帳人口より外国人登録数を差し引き調整した人数です。

- 実質純資産比率は、35,551,157 千円あるインフラ資産の価値を 0 と考えた場合の純資産比率ですが、前年度より 1.6 ポイント減少しました。これは当年度においてインフラ資産が 222,475 千円の減少であるのに対し、純資産が 934,162 千円減少と減少幅が大きかったことによります。
- 債務償還可能年数は前年度より 2.75 年長くなり 11.32 年となりました。これは地方債が 336,917 千円の増加に対し、純資産変動額がマイナスの場合は内部留保金を 0 としてカウントしますので、前年に比べて内部留保金が 469,140 千円減少したことによります。平均値と比べても 4.3 年長く 1.61 倍程度の結果となりました。
- 流動比率は短期的な支払予定額の準備がどの程度行われているかを表す指標です。当年度は、0.10 ポイント増加したため短期的な流動性が改善したことになります。これは財政調整基金が 400,172 千百万円増加した影響ですが、平均値と比較するとやや高めの水準となりました。
- 住民一人当たり地方債は前年度より 11 千円増加しています。社会資本の形成とその借金である公債の関係で言えば、住民一人当たり 408 千円の借金で、およそ 3.2 倍の 1,288 千円 of 社会資本を有していることになります。

② 効率性（行政活動の効率性）について

住民一人当たり（千円）	23年度	24年度	対前年	平均値
総行政コスト	336	310	△26	322
人件費+物件費等	187	164	△23	183
人件費	78	56	△22	71
総減価償却費	34	36	2	40
補助金等支出	97	95	△2	83
税収	137	139	2	161
補助金収入	183	155	△28	140

※算出方法

住民一人当たり総行政コスト	= (経常費用合計+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 3	= (13,973,622 + 948,721) / (44,390)
H 2 4	= (12,711,367 + 947,085) / (44,017)
住民一人当たり人件費+物件費等	= (経常業務費用+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 3	= (7,371,391 + 948,721) / (44,390)
H 2 4	= (6,290,979 + 947,085) / (44,017)
住民一人当たり人件費	= (人件費) / (住民人口)
H 2 3	= (3,471,339) / (44,390)
H 2 4	= (2,456,453) / (44,017)
住民一人当たり総減価償却費	= (総減価償却費) / (住民人口)
H 2 3	= (1,499,472) / (44,390)
H 2 4	= (1,584,575) / (44,017)
住民一人当たり補助金等支出	= (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / (住民人口)
H 2 3	= (1,494,064 + 2,825,162) / (44,390)
H 2 4	= (1,498,497 + 2,695,193) / (44,017)
住民一人当たり税収	= (税収) / (住民人口)
H 2 3	= (6,099,975) / (44,390)
H 2 4	= (6,124,923) / (44,017)
住民一人当たり補助金収入	= (補助金等移転収入) / (住民人口)
H 2 3	= (8,116,897) / (44,390)
H 2 4	= (6,813,255) / (44,017)

- 効率性を示す指標では、住民一人当たり行政コストは、総減価償却費を除いて、ほぼ総じて対前年を下回る結果となりました。
- 住民一人当たりの総行政コストは震災による影響が大きく表れる前の平成 22 年度の指標が 302 千円であったことと比較すると、以前の水準に戻りつつあることがうかがえます。
- 特に人件費については、総額で 1,014,886 千円減少し 2,456,453 千円となり、住民一人当たりにしても 22 千円減少しています。退職者に関わる引当金や負担金等の負担が大きく減少したことが一因となっています。

- 住民一人当たり税収は前年度より2千円増加しましたが平均値の約9割弱と若干低い水準です。

③ 公平性について

	23年度	24年度	対前年	平均値
純資産比率 (%)	66.9	66.7	△0.2	78.2
当期純資産変動額 (千円)	554,243	△934,162	△1,488,405	△1,743,236
住民一人当たり社会保障関係支出 (千円)	51	50	△1	53
固定比率 (%)	24.7	25.4	0.7	31.7

※算出方法

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産}) / (\text{総資産})$$

$$\text{H23} = (43,749,432) / (65,378,840)$$

$$\text{H24} = (42,815,270) / (64,217,913)$$

$$\text{当期純資産変動額} = (\text{純資産変動計算書の収支尻})$$

$$\text{H23} = (554,243)$$

$$\text{H24} = (\Delta 934,162)$$

$$\text{住民一人当たり社会保障関係支出} = (\text{社会保障関係費等移転支出}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H23} = (2,262,227) / (44,390)$$

$$\text{H24} = (2,220,400) / (44,017)$$

$$\text{固定比率} = (\text{総減価償却費} + \text{想定地代}) / (\text{税収} + \text{経常収益})$$

$$\text{H23} = (1,499,472 + 229,634) / (6,099,975 + 902,098)$$

$$\text{H24} = (1,584,575 + 224,371) / (6,124,923 + 983,147)$$

* 想定地代とは、土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当する額

- 純資産比率は前年度より0.2ポイント減少しました。これは前年度に比べて資産が1,160,927千円、負債も226,765千円ともに減少した結果、純資産は934,162千円減少したことによりますが、平均値に比較すると低めです。
- 先述のとおり当年度においては純資産が減少しております。
変動の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

(増加要素)	13,093,178
税収	6,124,923
移転収入	6,837,933
再評価益ほか	130,323
(減少要素)	14,027,340
純行政コスト	11,728,220
インフラ資産償却費	947,085
再評価損ほか	1,352,035
純資産変動額	△934,164

※それぞれの金額を四捨五入しているため合計が合わない場合があります

以上の結果、当年度末における純資産残高は 42,815,270 千円となり、住民一人当たり
に換算すると前年度より 13 千円減少して 973 千円となります。

- 固定比率は 0.7 ポイント増加しましたが、平均値に比べやや低い水準を維持しています。固定資産の維持等に関わる固定的なコストが少なく、政策展開の余地が大きいといえます。

④ 資産適合性（資産形成度）について

資産適合性はデータの関係から主に単体会計での分析が中心となりますので、普通会計においては資産更新準備率についてのみ触れておきます。

※算出方法

$$\text{資産更新準備率} = (\text{資金} + \text{基金・積立金}) / (\text{総減価償却累計額})$$

$$\text{H23} = (1,603,750 + 2,945,136) / (39,025,139)$$

$$\text{H24} = (1,483,671 + 3,564,504) / (40,589,890)$$

当市の資産更新準備率は 12.4% で前年度より 0.7 ポイント高まりました。この比率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額に対応して、どの程度の資金および基金積立金を有しているかを意味します。

当年度において資金は 120,079 千円減少しましたが、財政調整基金が 400,172 千円増加、その他の基金積立金においては、義務教育施設整備基金や庁舎建設基金への積立を行い 219,196 千円増加したことにより、引き続き資金等の手持高の比率が高まったということになります。

6 対前年度比較【単体会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	H23	H24	増減		H23	H24	増減
1 金融資産	7,217,001	7,583,974	366,973	1 流動負債	2,437,626	2,489,076	51,450
資金	2,341,080	2,338,865	△2,215	未払金及び未払費用	120,330	97,156	△23,174
金融資産	4,875,921	5,245,110	369,189	前受金及び前受収益	21,519	21,519	0
債権	1,589,380	1,366,933	△222,447	引当金	138,071	137,462	△609
投資等	3,286,541	3,878,177	591,636	預り金(保管金等)	124,204	122,260	△1,944
2 非金融資産	75,612,145	73,645,246	△1,966,899	公債(短期)	2,031,952	2,109,130	77,178
(事業用資産)	22,595,415	21,207,244	△1,388,171	短期借入金	0	0	0
有形固定資産	22,525,657	21,140,444	△1,385,213	その他流動負債	1,550	1,550	0
無形固定資産	17,557	14,729	△2,828	2 非流動負債	31,584,024	30,844,100	△739,924
棚卸資産	52,201	52,072	△129	公債	27,370,578	27,193,778	△176,800
(インフラ資産)	53,016,729	52,438,002	△578,727	長期借入金	0	0	0
公共用財産用地	13,887,847	14,003,276	115,429	引当金	4,090,688	3,599,162	△491,526
公共用財産施設	38,761,054	37,699,165	△1,061,889	その他非流動負債	122,758	51,160	△71,598
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	34,021,649	33,333,176	△688,473
公共用財産	367,829	735,562	367,733	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	48,807,496	47,896,045	△911,451
(繰延資産)	0	0	0	負債・純資産合計	82,829,146	81,229,221	△1,599,925
資産合計	82,829,146	81,229,221	△1,599,925				

資産が前年度に比べ1,599,925千円減少して81,229,221千円となったことに対して、負債は688,473千円減少し、33,333,176千円となりました。その結果、差し引きされる純資産は、前年度から911,451千円減の47,896,045千円となっています。

資産のうち普通会計に比べてインフラ資産が大きくなっているのは、水道及び下水道施設分が加算されているためです。さらに前年度より578,727千円減少しているのは、公共用財産施設の減価償却が進んでいることが要因といえます。

非流動負債のうち、公債は176,800千円減少しています。この減少要因は普通会計の建設事業等の借り入れにより261,846千円増加したことと、水道事業及び下水道事業において438,646千円減少していることによるものです。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H23	H24	増減
1 経常業務費用	8,820,144	7,640,800	△1,179,344
① 人件費	3,824,033	2,807,284	△1,016,749
② 物件費	2,085,004	1,827,506	△257,498
③ 経費	2,203,661	2,303,967	100,306
④ 業務関連費用	707,446	702,043	△5,403
2 移転支出	13,096,750	13,468,825	372,075
① 他会計への移転支出	0	0	0
② 補助金等移転支出	10,802,848	11,233,111	430,263
③ 社会保障関係費等移転支出	2,273,041	2,229,243	△43,798
④ その他の移転支出	20,862	6,471	△14,391
経常費用合計（総行政コスト）	21,916,894	21,109,625	△807,269
1 経常業務収益	1,914,146	2,034,699	120,553
① 業務収益	1,401,745	1,462,934	61,189
② 業務関連収益	512,401	571,765	59,364
経常収益合計	1,914,146	2,034,699	120,553
純経常費用（純行政コスト）	20,002,748	19,074,926	△927,822

経常費用合計において、前年度と比べて807,269千円減の21,109,625千円になっておりますが、主な要因としては、水道事業会計及び下水道特別会計において、維持補修費等の減により物件費が60,329千円減少したこと、業務関連費用が国民健康保険及び介護保険特別会計の還付金及び償還利息等において25,058千円減少したこと、その他は普通会計で記載した内容と同様になっています。

また、移転支出の他会計への移転支出について、普通会計で計上した1,498,497千円は、特別会計等への繰出金であることから相殺消去を行い0円となっており、補助金等移転支出については、国民健康保険及び介護保険特別会計の負担金補助及び交付金の支出が556,461千円増加しており、普通会計を含めると430,263千円の増となっております。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H23	H24	増減
期首純資産残高	48,354,721	48,807,496	452,775
1 財源変動の部	△1,348,771	433,839	1,782,610
(1) 財源の使途	25,242,558	22,550,014	△2,692,544
① 純経常費用への財源措置	20,002,748	19,074,926	△927,822
② 固定資産形成への財源措置	3,076,505	1,425,324	△1,651,181
③ 長期金融資産形成への財源措置	479,577	718,497	238,920
④ その他の財源の使途	1,683,729	1,331,267	△352,462
(2) 財源の調達	23,893,787	22,983,853	△909,934
① 税収	6,099,975	6,124,923	24,948
② 社会保険料	2,151,640	2,310,910	159,270
③ 移転収入	13,292,265	12,374,576	△917,689
④ その他の財源の調達	2,349,906	2,173,444	△176,462
2 資産形成充当財源変動の部	3,746,065	1,915,654	△1,830,411
(1) 固定資産の変動	3,028,146	1,307,717	△1,720,429
(2) 長期金融資産の変動	173,631	618,265	444,634
(3) 評価・換算差額等の変動	544,288	△10,327	△554,615
3 その他の純資産変動の部	△1,944,519	△3,260,945	△1,316,426
(1) 開始時未分析残高の増減	△1,944,519	△3,260,945	△1,316,426
(2) その他の純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額	452,775	△911,451	△1,364,226
期末純資産残高	48,807,496	47,896,045	△911,451

前年度の純資産変動額と比較した場合、変動額としては 1,364,226 千円減、純資産としては 911,451 千円減少し、その結果、期末純資産残高は 47,896,045 千円になりました。

財源の調達において、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料は社会保険料に計上され、前年度より 159,270 千円増の 2,310,910 千円となりました。その他は、普通会計で記載した内容と同様になっています。

当年度末の一人当たりの純資産残高は、前年度より 11 千円減の 1,088 千円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H23	H24	増減
1 経常的収支	3,075,260	2,745,062	△330,198
(1) 経常的支出	20,390,308	20,181,365	△208,943
① 経常業務費用支出	7,293,558	6,712,540	△581,018
② 移転支出	13,096,750	13,468,825	372,075
(2) 経常的収入	23,465,567	22,926,427	△539,140
① 租税収入	6,127,090	6,169,456	42,366
② 社会保険料収入	2,137,726	2,323,326	185,600
③ 経常業務収益収入	1,929,754	2,037,801	108,047
④ 移転収入	13,270,997	12,395,844	△875,153
2 資本的収支	△3,236,088	△2,094,101	1,141,987
(1) 資本的支出	3,607,651	2,194,987	△1,412,664
① 固定資産形成支出	3,135,274	1,483,690	△1,651,584
② 長期金融資産形成支出	472,377	711,297	238,920
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	371,564	100,886	△270,678
① 固定資産売却収入	65,618	654	△64,964
② 長期金融資産償還収入	305,946	100,232	△205,714
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	621,643	△653,177	△1,274,820
(1) 財務的支出	2,544,723	2,592,244	47,521
① 支払利息支出	549,751	551,610	1,859
② 元本償還支出	1,994,972	2,040,634	45,662
(2) 財務的収入	3,166,366	1,939,068	△1,227,298
① 公債発行収入	3,153,509	1,941,012	△1,212,497
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	12,857	△1,944	△14,801
当期資金収支額	460,815	△2,215	△463,030
期首資金残高	1,880,265	2,341,080	460,815
期末資金残高	2,341,080	2,338,865	△2,215

経常的収支は、人件費や物件費など経常的な支出が減少し、補助金等移転収入も前年度より減少したことにより、330,198千円減の2,745,062千円となりました。

資本的収支では、普通会計で記載した内容のほかに上下水道施設の資産形成や介護保健特別会計の基金積立により1,412,664千円少ない2,194,987千円の支出があり、それに対する収入が100,886千円ありました。

プライマリーバランスは650,961千円となっております。プライマリーバランスがプラスということは借金に頼らず必要な支出がまかなえていることを意味します。

(5) 単体会計に関する説明と分析

① 財務健全性について

	23 年度	24 年度	対前年	平均値
実質純資産比率 (%)	△14.1%	△15.8	△1.7	29.9
債務償還可能年数 (年)	11.95	14.14	2.2	—
流動比率	1.35	1.48	0.13	—
住民一人当たり地方債 (千円)	662	666	3	—

※算出方法

$$\text{実質純資産比率} = (\text{純資産} - \text{インフラ資産}) / (\text{総資産} - \text{インフラ資産})$$

$$\text{H 2 3} = (48,807,496 - 53,016,729) / (82,829,146 - 53,016,729)$$

$$\text{H 2 4} = (47,896,045 - 52,438,002) / (81,229,221 - 52,438,002)$$

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額})$$

$$\text{H 2 3} = (29,402,530) / (2,008,580 + 452,775)$$

$$\text{H 2 4} = (29,302,908) / (2,072,818 + 0)$$

$$\text{流動比率} = (\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債})$$

$$\text{H 2 3} = (2,341,080 + 949,842) / (2,437,626)$$

$$\text{H 2 4} = (2,338,865 + 1,350,014) / (2,489,076)$$

$$\text{住民一人当たり地方債} = (\text{地方債}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H 2 3} = (29,402,530) / (44,390)$$

$$\text{H 2 4} = (29,302,908) / (44,017)$$

- 実質純資産比率は前年度に比べ純資産が 911,451 千円減少し、インフラ資産の減少額 579,727 千円を上回ったため、前年度より 1.7 ポイント減少しました。平均値と比較すると低い水準です。

単体会計において実質純資産比率が低下してしまう理由は、公共下水道事業、水道事業におけるインフラ資産 (16,886,845 千円) が、当該各事業における純資産 (5,813,044 千円) を大きく超過することに起因しています。

- 債務償還可能年数は、単体会計では 14.14 年と、前年度より 2.2 年長くなっています。これは、単体会計の公債残高が 99,622 千円減少したものの、純資産変動額がマイナスとなったことによります。
- 一方で流動比率は前年度より 0.13 ポイント増加しました。財政調整基金が増加していることに起因し、普通会計と同様の傾向であると言えます。

② 効率性について

住民一人当たり (千円)	23 年度	24 年度	対前年	平均値
総行政コスト	527	512	△14	—
人件費+物件費等	232	207	△25	—
人件費	86	64	△22	—
総減価償却費	45	47	2	—
補助金等支出	243	255	12	—
税金	137	139	2	—
補助金収入	250	227	△23	—

※算出方法

住民一人当たり総行政コスト	= (経常費用合計+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 3	= (21,916,894 + 1,457,093) / (44,390)
H 2 4	= (21,109,625 + 1,434,663) / (44,017)
住民一人当たり人件費+物件費等	= (経常業務費用+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 3	= (8,820,144 + 1,457,093) / (44,390)
H 2 4	= (7,640,800 + 1,457,093) / (44,017)
住民一人当たり人件費	= (人件費) / (住民人口)
H 2 3	= (3,824,033) / (44,390)
H 2 4	= (2,807,284) / (44,017)
住民一人当たり総減価償却費	= (総減価償却費) / (住民人口)
H 2 3	= (2,008,580) / (44,390)
H 2 4	= (2,072,818) / (44,017)
住民一人当たり補助金等支出	= (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / (住民人口)
H 2 3	= (0 + 10,802,848) / (44,390)
H 2 4	= (0 + 11,233,111) / (44,017)
住民一人当たり税金	= (税金) / (住民人口)
H 2 3	= (6,099,975) / (44,390)
H 2 4	= (6,124,923) / (44,017)
住民一人当たり補助金収入	= (補助金等移転収入) / (住民人口)
H 2 3	= (11,093,916) / (44,390)
H 2 4	= (10,000,511) / (44,017)

- 住民一人当たり総行政コストは、前年度に比べ 14 千円減少し 512 千円となりました。補助金等支出が増加していることを除いて普通会計とほぼ同様の傾向となっています。
- 住民一人当たり人件費は普通会計での平均値 (71 千円) と比較してもなお低めです。
- 住民一人当たり補助金等支出は普通会計では前年度に比べて減少したのと異なり、単体会計では 12 千円増加の 255 千円となりました。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金等移転支出の増加の影響が表れています。

③ 公平性について

	23 年度	24 年度	対前年	平均値
純資産比率 (%)	58.9	59.0	—	—
当期純資産変動額 (千円)	452,775	△911,451	△1,364,226	—
住民一人当り社会保障関係支出 (千円)	51	51	△1	—
固定比率 (%)	28.3	28.5	0.1	—

※それぞれの金額等を四捨五入しているため数値が合わない場合があります

※算出方法

純資産比率	= (純資産) / (総資産)
H 2 3	= (48,807,496) / (82,829,146)
H 2 4	= (47,896,045) / (81,229,221)
当期純資産変動額	= (純資産変動計算書の収支尻)
H 2 3	= (452,775)
H 2 4	= (△911,451)
住民一人当り社会保障関係支出	= (社会保障関係費等移転支出) / (住民人口)
H 2 3	= (2,273,041) / (44,390)
H 2 4	= (2,229,243) / (44,017)
固定比率	= (総減価償却費+想定地代) / (税金 + 経常収益)
H 2 3	= (2,008,580 + 262,843) / (6,099,975 + 1,914,146)
H 2 4	= (2,072,818 + 251,159) / (6,124,923 + 2,034,699)

* 想定地代とは、土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当する額

- 純資産比率は前年度とほぼ変化ありませんでした。普通会計の純資産比率は減少しましたが、単体会計で前年と同水準であったのは、純資産の変動額はほぼ変わりませんが、総資産がマイナス1,599,925千円と大きく減少したことによります。
- 単体会計の純資産変動計算書においても純資産が減少しました。
増減内容を分かりやすく示すと以下のとおりです。

(単位：千円)

	普通会計	単体会計
(増加要素)	13,093,178	20,951,724
税金・社会保険料	6,124,923	8,435,833
移転収入	6,837,933	12,374,576
再評価益ほか	130,323	141,316
(減少要素)	14,027,340	21,863,175
純行政コスト	11,728,220	19,074,926
インフラ資産償却費	947,085	1,434,663
再評価損ほか	1,352,035	1,353,586
純資産変動額	△934,164	△911,451

※それぞれの金額を四捨五入しているため合計が合わない場合があります

- 固定比率は普通会計の固定比率よりも 3.1 ポイントほど高まりますが、当年度は前年度とほぼ変化はありませんでした。

④ 資産適合性について

	23 年度	24 年度	対前年	平均値
資産老朽化比率 (%)	49.9	51.4	1.5	49.1
資産更新必要額[年間] (千円)	1,793,259	1,836,090	42,831	3,238,663
一人当たり資産更新必要額[年間] (千円)	40.40	41.71	1.31	44.72
当期固定資産形成額 (千円)	3,126,369	1,438,850	△1,687,519	3,500,474

※算出方法 (公営企業法適用会計を除く)

資産老朽化率 = (総減価償却累計額) / (減価償却資産取得価額合計)

H 2 3 = (40,719,364) / (81,576,995)

H 2 4 = (42,450,197) / (82,531,955)

資産更新必要額 = (現有減価償却資産) / (40年)

H 2 3 = (71,730,344) / (40)

H 2 4 = (73,443,612) / (40)

一人当たり資産更新必要額 = (資産更新必要額) / (住民人口)

H 2 3 = (1,793,259) / (44,390)

H 2 4 = (1,836,090) / (44,017)

当期固定資産形成額 = (資金収支計算書の固定資産形成支出額)

H 2 3 = (3,126,369)

H 2 4 = (1,438,850)

- 当市の単体会計での資産老朽化比率はほぼ平均並みの水準ですが、前年度より 1.5 ポイント上昇しました。資産別に老朽化比率をみると、インフラ資産 50.0%に対して事業用資産は 54.4%となっています。
- 今後 40 年もの間に更新時期を迎えると想定される資産の更新必要額の年平均額は、1,836,090 千円と試算され、平均値に対して約 6 割程度となっています。一人当たりに換算した場合は平均値の約 9 割となり、この指標は人口が少なくなると相対的に高い値となることから勘案してほぼ妥当な水準であると考えられます。
- 当市の当期固定資産形成額は、前年度に比し大きく減少しました。前年度は中学校建設といった特別事情があったことが影響しているといえます。

6 対前年度比較【連結会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	H23	H24	増減		H23	H24	増減
1 金融資産	9,256,766	9,450,301	193,535	1 流動負債	3,085,716	3,036,761	△48,955
資金	2,911,322	2,739,419	△171,903	未払金及び未払費用	130,695	117,923	△12,772
金融資産	6,345,444	6,710,882	365,438	前受金及び前受収益	27,081	24,117	△2,964
債権	1,605,466	1,392,603	△212,863	引当金	172,777	171,617	△1,160
投資等	4,739,978	5,318,279	578,301	預り金(保管金等)	126,399	125,804	△595
2 非金融資産	82,068,524	80,015,278	△2,053,246	公債(短期)	2,336,610	2,359,421	22,811
(事業用資産)	25,383,794	24,190,177	△1,193,617	短期借入金	39,200	13,340	△25,860
有形固定資産	24,869,968	23,419,950	△1,450,018	その他流動負債	252,953	224,540	△28,413
無形固定資産	17,579	14,736	△2,843	2 非流動負債	32,846,683	32,045,374	△801,309
棚卸資産	496,247	755,490	259,243	公債	27,953,073	27,532,371	△420,702
(インフラ資産)	56,684,730	55,825,006	△859,724	長期借入金	177,600	266,660	89,060
公共用財産用地	14,029,006	14,143,419	114,413	引当金	4,699,695	4,234,292	△465,403
公共用財産施設	42,287,616	40,946,025	△1,341,591	その他非流動負債	16,314	12,051	△4,263
その他公共用財産	279	0	△279	負債合計	35,932,398	35,082,134	△850,264
公共用財産	367,829	735,562	367,733	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	55,392,892	54,383,445	△1,009,447
(繰延資産)	0	95	95	負債・純資産合計	91,325,290	89,465,579	△1,859,711
資産合計	91,325,290	89,465,579	△1,859,711				

基本的な内容としては、単体会計と同様ですが、長期借入金について、下妻市開発公社及び㈱ふれあい下妻の借入金を266,660千円計上しています。また下妻市開発公社から総合体育館駐車場用地の買戻しをしているため、普通会計及び単体会計において開発公社に対する債務残高のうち翌年度の返済予定額を未払金及び未払費用に49,905千円、それ以降の返済予定額をその他非流動負債に51,160千円計上していますが、連結会計で相殺となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H23	H24	増減
1 経常業務費用	11,274,135	10,007,305	△1,266,830
① 人件費	4,725,446	3,762,958	△962,488
② 物件費	3,144,956	2,737,482	△407,474
③ 経費	2,683,061	2,782,041	98,980
④ 業務関連費用	720,673	724,823	4,150
2 移転支出	14,645,652	15,262,598	616,946
① 他会計への移転支出	0	0	0
② 補助金等移転支出	12,350,344	13,025,617	675,273
③ 社会保障関係費等移転支出	2,273,727	2,229,836	△43,891
④ その他の移転支出	21,581	7,145	△14,436
経常費用合計（総行政コスト）	25,919,787	25,269,904	△649,883
1 経常業務収益	2,855,787	2,993,790	138,003
① 業務収益	2,400,639	2,394,322	△6,317
② 業務関連収益	455,149	599,468	144,319
経常収益合計	2,855,787	2,993,790	138,003
純経常費用（純行政コスト）	23,063,999	22,276,113	△787,886

経常費用合計において、前年度と比べて649,883千円減の25,269,904千円になっておりますが、普通会計及び単体会計の要因のほかに、経常業務費用について下妻市開発公社の物件費が前年度に比べ132,868千円減となっていること、また移転支出においては連結会計と単体会計の補助金等移転支出の増減を比べると前年度より245,010千円増となっていることが主な要因です。それに対し、単体会計を含めた経常収益合計は前年度より138,003千円増の2,993,790千円で、純経常費用は前年度より787,886千円減の22,276,113千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H23	H24	増減
期首純資産残高	54,972,793	55,392,892	420,099
1 財源変動の部	△1,156,123	424,685	1,580,808
(1) 財源の使途	28,811,734	26,379,837	△2,431,897
① 純経常費用への財源措置	23,063,999	22,276,113	△787,886
② 固定資産形成への財源措置	3,170,901	1,721,371	△1,449,530
③ 長期金融資産形成への財源措置	614,253	780,295	166,042
④ その他の財源の使途	1,962,580	1,602,057	△360,523
(2) 財源の調達	27,655,612	26,804,521	△851,091
① 税収	6,099,975	6,124,923	24,948
② 社会保険料	2,151,640	2,310,910	159,270
③ 移転収入	16,613,337	15,844,528	△768,809
④ その他の財源の調達	2,790,659	2,524,160	△266,499
2 資産形成充当財源変動の部	3,859,145	2,240,333	△1,618,812
(1) 固定資産の変動	3,047,532	1,603,764	△1,443,768
(2) 長期金融資産の変動	267,324	651,589	384,265
(3) 評価・換算差額等の変動	544,288	△15,020	△559,308
3 その他の純資産変動の部	△2,282,923	△3,674,465	△1,391,542
(1) 開始時未分析残高の増減	△2,269,279	△3,583,187	△1,313,908
(2) その他の純資産の変動	△13,644	△91,278	△77,634
当期純資産変動額	420,099	△1,009,447	△1,429,546
期末純資産残高	55,392,892	54,383,445	△1,009,447

前年度の純資産変動額と比較した場合、1,429,546千円の減となり、純資産は1,009,447千円減少しています。その結果、期末純資産残高は54,383,445千円になりました。

普通会計及び単体会計の純資産変動額はいずれも前年度より減少していましたが、連結会計においても同様です。主な要因は既に普通会計及び単体会計において記載したとおりです。

当年度の純資産残高を人口一人当たりに換算すると、前年度より12千円減の1,236千円となります。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H23	H24	増減
1 経常的収支	3,481,663	2,846,140	△635,523
(1) 経常的支出	24,234,710	24,477,008	242,298
① 経常業務費用支出	9,589,058	9,214,410	△374,648
② 移転支出	14,645,652	15,262,598	616,946
(2) 経常的収入	27,716,373	27,323,148	△393,225
① 租税収入	6,127,090	6,169,456	42,366
② 社会保険料収入	2,137,726	2,323,326	185,600
③ 経常業務収益収入	2,859,488	2,964,570	105,082
④ 移転収入	16,592,069	15,865,796	△726,273
2 資本的収支	△3,364,814	△2,108,519	1,256,295
(1) 資本的支出	3,777,361	2,237,878	△1,539,483
① 固定資産形成支出	3,170,307	1,464,784	△1,705,523
② 長期金融資産形成支出	607,053	773,095	166,042
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	412,547	129,359	△283,188
① 固定資産売却収入	65,618	654	△64,964
② 長期金融資産償還収入	346,929	128,706	△218,223
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	199,064	△909,524	△1,108,588
(1) 財務的支出	3,056,280	3,060,467	4,187
① 支払利息支出	579,073	572,279	△6,794
② 元本償還支出	2,477,208	2,488,188	10,980
(2) 財務的収入	3,255,344	2,150,943	△1,104,401
① 公債発行収入	3,159,393	1,951,538	△1,207,855
② 借入金収入	80,000	200,000	120,000
③ その他の財務的収入	15,951	△595	△16,546
当期資金収支額	315,913	△171,903	△487,816
期首資金残高	2,595,409	2,911,322	315,913
期末資金残高	2,911,322	2,739,419	△171,903

経常的収支は、経常的な支出のうち人件費や物件費などは減少しましたが、補助金等の支出が増加しました。収入は393,225千円減少したことによって635,523千円減の2,846,140千円になりました。

資本的収支は、普通会計及び単体会計と同様の内容となっており、前年度より1,256,295千円増加し、マイナス2,108,519千円となりました。

プライマリーバランスは737,621千円とプラスになっています。

(5) 連結会計に関する説明と分析

① 財務健全性（持続可能性）について

	23年度	24年度	対前年	平均値
実質純資産比率 (%)	△3.7	△4.3	△0.6	—
債務償還可能年数 (年)	11.00	12.48	1.5	—
流動比率	1.29	1.38	0.09	—
住民一人当たり地方債(千円)	682	679	△3	—

※算出方法

$$\text{実質純資産比率} = (\text{純資産} - \text{インフラ資産}) / (\text{総資産} - \text{インフラ資産})$$

$$\text{H23} = (55,392,892 - 56,684,730) / (91,325,290 - 56,684,730)$$

$$\text{H24} = (54,383,445 - 55,825,006) / (89,465,579 - 55,825,006)$$

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額})$$

$$\text{H23} = (30,289,683) / (2,333,340 + 420,099)$$

$$\text{H24} = (29,891,792) / (2,395,071 + 0)$$

$$\text{流動比率} = (\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債})$$

$$\text{H23} = (2,911,322 + 1,055,062) / (3,085,716)$$

$$\text{H24} = (2,739,419 + 1,451,450) / (3,036,761)$$

$$\text{住民一人当たり地方債} = (\text{地方債}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H23} = (30,289,683) / (44,390)$$

$$\text{H24} = (29,891,792) / (44,017)$$

- 実質純資産比率は前年度に比し0.6ポイント減少し△4.3%となりました。単体会計より11.5ポイント高い水準となっています。
- 債務償還可能年数は前年度より1.5年長くなり12.48年となりました。単体会計より若干短い水準となっています。
- 流動比率は普通・単体会計に比べ低い水準ではありますが、前年に比べ改善傾向にあります。
- 住民一人当たり地方債は公債残高が総額で397,891千円減少したこともあり前年度よりも減少しました。

② 効率性について

住民一人当たり (千円)	23年度	24年度	対前年	平均値
総行政コスト	622	612	△10	—
人件費+物件費等	292	266	△27	—
人件費	106	85	△21	—
総減価償却費	53	54	2	—
補助金等支出	278	296	18	—
税金	137	139	2	—
補助金収入	287	267	△20	—

※算出方法

住民一人当たり総行政コスト	= (経常費用合計+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 3	= (25,919,787 + 1,709,595) / (44,390)
H 2 4	= (25,269,904 + 1,689,261) / (44,017)
住民一人当たり人件費+物件費等	= (経常業務費用+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 3	= (11,274,135 + 1,709,595) / (44,390)
H 2 4	= (10,007,305 + 1,689,261) / (44,017)
住民一人当たり人件費	= (人件費) / (住民人口)
H 2 3	= (4,725,446) / (44,390)
H 2 4	= (3,762,958) / (44,017)
住民一人当たり総減価償却費	= (総減価償却費) / (住民人口)
H 2 3	= (2,333,340) / (44,390)
H 2 4	= (2,395,071) / (44,017)
住民一人当たり補助金等支出	= (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / (住民人口)
H 2 3	= (0 + 12,350,344) / (44,390)
H 2 4	= (0 + 13,025,617) / (44,017)
住民一人当たり税収	= (税収) / (住民人口)
H 2 3	= (6,099,975) / (44,390)
H 2 4	= (6,124,923) / (44,017)
住民一人当たり補助金収入	= (補助金等移転収入) / (住民人口)
H 2 3	= (12,746,099) / (44,390)
H 2 4	= (11,755,354) / (44,017)

- 連結会計における住民一人当たり総行政コストは前年に比べ 10 千円減少しました。効率性の指標は全般的に、単体会計とほぼ同様の傾向となっております。

③ 公平性について

	23 年度	24 年度	対前年	平均値
純資産比率 (%)	60.7	60.8	0.1	—
当期純資産変動額 (千円)	420,099	△1,009,447	△1,429,546	—
住民一人当たり社会保障関係支出 (千円)	51	51	△1	—
固定比率 (%)	29.3	29.3	—	—

※算出方法

純 資 産 比 率	= (純資産) / (総資産)
H 2 3	= (55,392,892) / (91,325,290)
H 2 4	= (54,383,445) / (89,465,579)
当期純資産変動額	= (純資産変動計算書の収支尻)
H 2 3	= (420,099)
H 2 4	= (△1,009,447)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり社会保障関係支出} &= (\text{社会保障関係費等移転支出}) / (\text{住民人口}) \\ \text{H 2 3} &= (2,273,041) / (44,390) \\ \text{H 2 4} &= (2,229,836) / (44,017) \\ \text{固 定 比 率} &= (\text{総減価償却費} + \text{想定地代}) / (\text{税収} + \text{経常収益}) \\ \text{H 2 3} &= (2,333,340 + 288,253) / (6,099,975 + 2,855,787) \\ \text{H 2 4} &= (2,395,071 + 274,844) / (6,124,923 + 2,993,790) \end{aligned}$$

- 純資産比率は前年度に比し0.1ポイント改善し60.8%となりました。当市の特徴として単体会計・連結会計よりも普通会計の純資産比率が高い傾向があり、普通会計の財務体質がより健全であることを表しています。

8 分析のまとめ

(1) 健全性（持続可能性）の観点から

- 当市の場合は、単体会計における実質純資産比率が普通会計に比べて大幅に低くなり、債務超過の状態となる傾向となっています。これは前年までに指摘している通り、下水道事業特別会計において地方債の額とインフラ資産の額がほぼ同額であることが実質純資産比率を押し下げている要因となっており、単年度で大きく改善することは困難な状況にあります。
- 公債残高は一人当たりになると普通会計で 408 千円と前年度より 11 千円増加しております。また債務償還可能年数も純資産変動額がマイナスとなったことで内部留保金としては 0 とし、カウントされますので、2.75 年長くなり 11.32 年と平均値を上回る状況となっております。これらのことから、地方債の増加によって将来世代に対する負担の先送りが懸念されますが、一方で社会資本そのものが住民に対するサービス提供能力を有し、将来世代に対して便益を提供することから、過度に依存しているわけであれば大きな問題とならないといえます。公債残高の動向に留意しつつ、財源のバランスを重視した施策の実施を検討していく必要があると考えられます。
- 流動比率は当年度においては財政調整基金を積み増したことにより改善し、平均値並みの水準を維持しています。短期的な流動性は一定の水準を確保できている状況と言えますが、資金や財政調整基金は年度間の財源調整機能を果たす役割を担っており、この手元流動性をより安定的に確保するための政策的な考慮が必要であると考えられます。

(2) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

- 当年度は行政コストに関する全般的な指標は減少傾向となり、平均値を若干下回る水準に回復しました。この要因としては、まず震災復興事業が終息しつつあり主に維持修繕費や委託費が震災前の水準に戻りつつあることが考えられます。また、人件費が総額で 1,014,886 千円減少した要因としては、退職者に関わる特別負担金や引当金の負担が減少したことであるといえます。
- 当年度については、震災復興事業の影響を加味すると、前年度の指標や他自治体との単純な比較をすることは困難な状況であると考えられます。しかしながら来年度以降は、正常化した場合のコストコントロールが適切になされるような施策の検討がますます重要となると考えられます。

(3) 公平性（世代間公平性）の観点から

- 当年度は 3 年毎に行う事業用資産の評価替えのタイミングであり、評価増減合わせて 1,327,585 千円の事業用資産土地の減少となりました。この結果として純資産比率は 0.2% 減少し 66.7% となりました。
- この影響を差し引くと普通会計の純資産は 393,423 千円増加しております。この一因としては、当年度において前述の人件費の減少や震災復興事業が終息しつつある状況で純行政コストが 1,343,304 千円減少したことであると考えられます。純資産比率は現存する社会資本に対する現役世代と将来世代の負担の公平性を表しており、基本的には年々プラスとなるような行政経

営を行うことが望ましいといえます。

- また固定比率は平均値に比し若干低い水準にとどまっております。住民一人当たりの税収が相対的にやや低い水準にあるものの固定比率が低いということは、公共施設やインフラ資産といった過去の世代が整備した社会資本を維持するためのコストによる制約度が低いということを意味します。

(4) 資産適合性（資産形成度）の観点から

- 地方公会計制度の導入により地方公共団体の固定資産台帳整備が進んだ結果として、全国的に「資産更新問題」が大きく取り上げられています。地方公共団体が潜在的に抱えている問題として、今後における新規投資のみならず現有固定資産の更新投資でさえ危ぶまれる状態であるといわれています。
- 当年度においては、当市の水道事業会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は約 82,531,955 千円、減価償却累計額は約 42,450,197 千円です。資産更新必要額は概算で年額 1,836,090 千円と試算されました。
- 当市の場合は、平成 23 年度は中学校の建設により固定資産投資が大幅に増加しましたが、当年度においては固定資産形成額が約 1,438,850 千円と前年度を大きく下回りました。震災の影響もあり、学校の耐震化など既存の施設等に対する更新投資も積極的に推進している局面であると推察されます。
- 今後の課題としては、継続的に行政サービスを提供する地方公共団体の役割として、「資産更新問題」が深刻化する前に中長期的な視点から公共施設の「選択と集中」の適切な判断を行うための具体的な検討を行い、施策へ反映させていくことが重要となります。
- また、当市が所有する社会資本の資産更新に対する資金準備率は 12.4%と積み増しされております。まずは将来の更新投資の可能性を視野に入れ、そのための資金の確保と更新時期を把握することが安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。